

2022年6月1日

会社法第801条第1項及び同法施行規則第200条に定める書面
(吸収合併に関する事後開示書面)

鈴 茂 器 工 株 式 会 社
代表取締役社長 鈴木 美奈子

鈴茂器工株式会社（以下「鈴茂器工」といいます。）とスズモメンテナンス株式会社（以下「スズモメンテナンス」といいます。）は、2022年2月10日付にて締結した吸収合併契約に基づき、2022年6月1日を効力発生日として、鈴茂器工を吸収合併存続会社、スズモメンテナンスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いましたので、会社法第801条第1項及び同法施行規則第200条に基づき以下のとおり開示いたします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2022年6月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2、第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続

スズモメンテナンスの株主から本合併をやめることの請求はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

スズモメンテナンスに関し、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 新株予約権買取請求

スズモメンテナンスは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

スズモメンテナンスは、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、2022年4月27日付の官報にて債権者に対して本合併に対する異議申述の公告を行い、また、2022年4月27日付で電子公告の方法により公告を行いました。異議を述べ

た債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2、第 797 条及び第 799 条の規定による
手続の経過

(1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続

本合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、本手続を行っておりません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、本手続を行っておりません。

(3) 債権者の異議

鈴茂器工は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2022 年 4 月 27 日付の官報にて債権者に対して本合併に対する異議申述の公告を行い、また、2022 年 4 月 27 日付で電子公告の方法により公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

鈴茂器工は、効力発生日をもって、スズモメンテナンスの資産・負債及びその他権利義務の一切を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅株式会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2022 年 6 月 1 日以降速やかに申請する予定です。

7. 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

2022年1月27日

会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める書面
(吸収合併に関する事前備置書面)

スズモメンテナンス株式会社
代表取締役 今岡 嘉光

当社は、2022年2月10日付で鈴茂器工株式会社（以下「鈴茂器工」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2022年6月1日を効力発生日として、鈴茂器工を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本件吸収合併に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第782条第1項）
2022年2月10日付で当社と鈴茂器工が締結した吸収合併契約書の内容は、別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第1号及び第3項）
本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行われません。
3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第182条第1項第2号及び第4項）
該当事項はありません。
4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第182条第1項第3号及び第5項）
該当事項はありません。
5. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第4号及び第6項）
 - (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

- (2) 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。
- (3) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第182条第1項第5号）

本件吸収合併の効力発生日以後における鈴茂器工の財政状態は、資産が負債を大きく上回ることが見込まれ、また、本件吸収合併の効力発生日以後における鈴茂器工の収益状況及びキャッシュフローの状況について、鈴茂器工の債務の履行に支障をきたす事項は予想されません。以上のことから、鈴茂器工の債務の履行が見込まれると判断します。

以上



合併契約書

鈴茂器工株式会社（以下「甲」という。）とスズモメンテナンス株式会社（以下「乙」という。）とは、甲と乙との合併（以下「本合併」という。）に関して合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

- 第 1 条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継し、乙は解散する。
- 2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。
- (1) 吸収合併存続会社
商号 鈴茂器工株式会社
本店 東京都練馬区豊玉北二丁目 23 番 2 号
- (2) 吸収合併消滅会社
商号 スズモメンテナンス株式会社
本店 東京都練馬区土支田四丁目 4 番 3 号
- 第 2 条 甲は本合併に際して乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。
- 第 3 条 甲は会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ずに本合併を行う。
- 2 乙は、効力発生日の前日までに、本合併に必要な事項に関する機関決定を行う。
- 第 4 条 本合併が効力を生じる日（以下「効力発生日」という。）は、2022 年 6 月 1 日とする。ただし、効力発生日の前日までに本合併に必要な手続が完了しないおそれがある場合等、必要がある場合には、甲及び乙の合意により、会社法第 790 条の規定に従い、効力発生日を変更することができる。
- 第 5 条 乙は、2022 年 5 月 31 日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。
- 第 6 条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。
- 第 7 条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員の処遇その他の取扱いについては、本合併前の乙における雇用条件及び労働条件を踏まえ、甲乙協議の上、これ

を定める。

第8条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲又は乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合は、甲及び乙が協議のうえ、本契約を変更し又は解除することができる。

第9条 本契約に規定のない事項又は本契約の解釈につき疑義が生じた事項については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の締結を証するため本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2022年2月10日

(甲) 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号
鈴茂器工株式会社
代表取締役社長 鈴木 美奈子



(乙) 東京都練馬区土支田四丁目4番3号
スズモメンテナンス株式会社
代表取締役 今岡 嘉光



決 算 報 告 書

(第 50 期)

自 令和 2年10月 1日

至 令和 3年 9月30日

スズモメンテナンス 株式会社

東京都練馬区土支田4丁目4番3号

貸借対照表

令和 3年 9月30日 現在

スズモメンテナンス 株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	71,690,435	【流動負債】	24,708,570
現金及び預金	27,711,025	支払手形	5,926,389
受取手形	300,000	買掛金	7,469,600
売掛金	26,923,540	未払金	6,949,932
商 品	5,386,346	未払法人税等	140,000
立 替 金	180,702	未払消費税等	2,375,900
短期貸付金	5,490,000	預 り 金	1,846,749
未 収 入 金	5,004,422	【固定負債】	35,871,000
仮 払 金	250,000	長期借入金	35,871,000
前 払 金	444,400	負債の部合計	60,579,570
【固定資産】	57,874,503	純 資 産 の 部	
【有形固定資産】	57,061,972	【株主資本】	68,985,368
建 物	13,795,887	資 本 金	10,000,000
建物附属設備	730,872	利 益 剰 余 金	58,985,368
車 両 運 搬 具	3	利 益 準 備 金	2,200,000
工 具 器 具 備 品	375,210	そ の 他 利 益 剰 余 金	56,785,368
土 地	42,160,000	繰越利益剰余金	56,785,368
【無形固定資産】	305,234		
電 話 加 入 権	305,234		
【投資その他の資産】	507,297		
出 資 金	110,000		
差 入 保 証 金	160,000		
敷 金	10,000		
長期前払費用	217,567		
リサイクル預託金	9,730	純資産の部合計	68,985,368
資産の部合計	129,564,938	負債及び純資産合計	129,564,938

損 益 計 算 書

自 令和 2年10月 1日
至 令和 3年 9月30日

スズモメンテナンス 株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	222,615,309	
売 上 高 合 計		222,615,309
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	6,416,730	
仕 入 高	72,896,993	
外 注 費	3,275,979	
合 計	82,589,702	
期 末 商 品 棚 卸 高	5,386,346	
売 上 原 価		77,203,356
売 上 総 利 益 金 額		145,411,953
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		153,527,617
営 業 利 益 金 額		-8,115,664
【営業外収益】		
受 取 利 息	116,198	
受 取 配 当 金	3,000	
雑 収 入	2,697,386	
営 業 外 収 益 合 計		2,816,584
【営業外費用】		
支 払 利 息	376,655	
雑 損 失	169,810	
営 業 外 費 用 合 計		546,465
経 常 利 益 金 額		-5,845,545
【特別損失】		
役 員 退 職 金	500,000	
特 別 検 査 費	56,910	
特 別 損 失 合 計		556,910
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		-6,402,455
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税		140,745
当 期 純 利 益 金 額		-6,543,200

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 2年10月 1日
至 令和 3年 9月30日

スズモメンテナンス 株式会社

(単位： 円)

科 目				金 額	
役 員 報 酬				9,600,000	
給 料 手 当				76,131,355	
賞 与				3,800,000	
法 定 福 利 費				14,562,483	
福 利 厚 生 費				524,916	
旅 費 交 通 費				9,871,909	
退 職 掛 金				1,673,500	
通 信 費				2,767,224	
減 価 償 却 費				2,073,143	
交 際 費				120,428	
租 税 公 課				386,414	
保 険 料				1,781,484	
修 繕 費				2,059,825	
水 道 光 熱 費				1,153,235	
燃 料 費				4,328,567	
事 務 用 品 費				4,782,788	
広 告 宣 伝 費				720,000	
支 払 手 数 料				200,000	
新 聞 図 書 費				470,426	
地 代 家 賃				4,789,092	
会 議 費				42,841	
諸 負 担 金				616,250	
車 両 費				4,981,354	
消 耗 工 具 費				1,465,530	
諸 手 数 料				1,312,781	
教 育 研 修 費				150,000	
顧 問 料				1,690,247	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				-222,500	
備 品 消 耗 品 費				92,860	
消 耗 品 費				384,213	
リ ー ス 料				217,200	
雑 費				1,000,052	
販売費及び一般管理費合計					153,527,617

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 2年10月 1日
至 令和 3年 9月30日

スズモメンテナンス 株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		10,000,000	
	当期末残高		10,000,000	
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	当期首残高		2,200,000	
	当期末残高		2,200,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		63,328,568	
	当期変動額	当期純利益金額	-6,543,200	
	当期末残高		56,785,368	
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		65,528,568	
	当期変動額		-6,543,200	
	当期末残高		58,985,368	
株 主 資 本 合 計	当期首残高		75,528,568	
	当期変動額		-6,543,200	
	当期末残高		68,985,368	
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		75,528,568	
	当期変動額		-6,543,200	
	当期末残高		68,985,368	

注 記 表

スズモメンテナンス 株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	
建物	32,777,447円
建物附属設備	979,128円
車両及び運搬具	1,585,830円
器具及び備品	1,232,690円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

普通株式	
前期末株式数	20,000株
当期末株式数	20,000株